

「直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し（バイアウト制の導入）」に関する戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の対応について

2020年9月18日

2020年11月16日改訂

社会技術研究開発センター
企画運営室

1. 背景

この度、内閣府において「競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする見直し（バイアウト制度の導入）について」（令和2年10月9日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ¹）が決定された。これに基づき、JSTでは、「JST競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し（バイアウト制の導入）について」（以下「JST実施方針」という）が経営企画部によりとりまとめられ、令和2年9月17日に公開、令和2年11月13日に改訂された。この「JST実施方針」に基づいて戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）での実施方針を以下の通り定める。

※参考資料

競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする見直し（バイアウト制度の導入）について（令和2年10月9日付）

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/buyout_seido.pdf

JST実施方針

<https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200917.pdf>

2. 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）における実施方針

「JST実施方針」を踏まえ、直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し（バイアウト制の導入）については、以下のとおりとする。

（1）対象事業

全ての戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

（2）対象者

委託研究契約書において「大学等」と認められた研究機関において、上記（1）の

¹ JST 実施方針は当初、令和2年5月22日文科科学省研究振興局、科学技術・学術政策局、研究開発局、高等教育局申し合わせに基づいて策定された。関係府省連絡会申し合わせの決定に合わせて文部科学省申し合わせが廃止されたことから、今後は関係府省連絡会申し合わせに基づいて実施される。

対象事業の研究代表者（以下、「PI」という）。

(3) 支出可能となる経費

「JST実施方針」の定めるとおり、研究プロジェクトに専念できる時間を拡充するために、PI本人の希望により、その者が所属研究機関において担っている業務のうち、研究以外の業務（講義等の教育活動やそれに付随する事務等。なお「研究」には、当該競争的研究費により実施される研究以外の研究も含む。）の代行にかかる経費（以下、「代行経費」という。）の支出を可能とする。バイアウトの適用によって確保される時間（エフォート）は、バイアウトを実施した研究プロジェクトに対してのみ、適切に充当すること。

(4) 支出額

「JST実施方針」に、1プロジェクト当たりの直接経費が平均年額1,500万円を超えないJST競争的研究費事業においては、プロジェクトにおける直接経費（平均年額）の20%を目安に、各事業が支出上限を設定するとあることから、別紙のとおり定める。

(5) 研究機関において実施すべき事項等

「JST実施方針」に定める内容どおり、研究機関においては、以下の事項を実施している必要がある。

- ・研究者の研究時間の確保という、バイアウト制度の趣旨を踏まえた適正な仕組みを構築し、運用すること。
- ・PIが希望する業務の代行に関し、当該PIとの合意に基づき、その内容や費用等の必要な事項について各研究機関のバイアウト制度の仕組みに沿った代行要員の確保等により代行を実施すること。
- ・複数の研究費を合算して代行を実施する場合は、経費分担の根拠を明確にし、各経費間で重複がないよう、適切な経費配分を行うこと。
- ・直接経費によりPI人件費が支出される場合においては、特に適切なエフォート管理に留意すること。

(6) 実施計画への反映等

バイアウト経費の計上は、研究計画書の記載要領に従い行うものとする。なお、研究計画が変更になる場合、支出上限額を超えない範囲においては費目間流用ルールに基づき対処することができるものとする。なお、当初計画になく期中に計画を見直してバイアウト経費の計上を行う場合には、費目間流用の範囲内であっても、研究計画書を修正の上、事前に当該事業へ確認をすること。

(7) 実施開始時期

① 令和2年度新規採択課題

令和2年度採択時から導入

② 上記以外

令和3年4月から導入（予定）

以上

令和2年11月16日時点

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

「直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し

（バイアウト制の導入）」における支出上限額一覧

領域・プログラム名		支出上限額
科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践 研究開発プログラム	研究開発プロジェクト	300万円
	プロジェクト企画調査	100万円
SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム	ソリューション創出フェーズ	上限なし
	シナリオ創出フェーズ	120万円
「人と情報のエコシステム」 研究開発領域	2019年度採択プロジェクト	154万円
	2016年度～2018年度 採択プロジェクト	上限なし
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域 （定着支援制度）		100万円
科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム		120万円